

第68期

株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日

ごあいさつ

TOP MESSAGE



代表取締役社長
阿部 健治

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成27年3月31日をもって第68期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府の進める経済政策や日銀の金融緩和策のもと、株価の回復や円安が進行し、輸出関連企業を中心に業績改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界などにおいても、国内の設備更新投資に回復の動きがあり、一部の製造業では生産拠点の国内回帰も見られました。さらに、再生可能エネルギーとして注目のメガソーラー設備の導入、震災をはじめとする自然災害リスクへの対策等が活発化する動きもありました。

このような中、当社グループは、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続して掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤づくりに努めてまいりました。この結果、連結経常利益10億30百万円を達成することができました。

今後も、安定的な成長を目指して、お客様にベストソリューションを提供する高付加価値のビジネスに邁進いたしますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Q. 当期の主な取り組みと業績は？

A. 大幅な増収増益を達成しました。

当社グループにおきましては、平成25年度から引き続き、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤づくりを推進しました。

「環境」「安全・安心」「品質」「省エネ・省力化」など、お客様の関心が高いフィールドで顧客密着営業を強化。工場設備の自動化、ネットワーク化関連システムの販売に注力するとともに、新エネルギー市場のさらなる深耕や設備保全機器の拡販を推進し、新たな商材の発掘にも努めました。また、当社グループの重点市場である研究開発市場においても、お客様の開拓と深耕を推進しました。

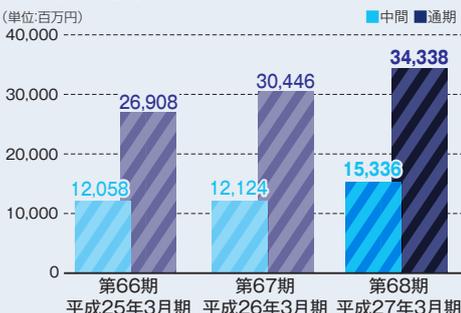
さらに、老朽化した設備の更新を計画するお客様に対して、かつて他社が導入した機器についても当社グループ取り扱い商品への切り替えをお勧めする提案営業を積極的に展開しました。

その結果、プラント・エンジニアリング、石油化学、機械製造業等での設備更新投資や、船用機器製造業が堅調で、当社グループの主力商品である工業用計測制御機器の売上が増加いたしました。また、政府補正予算による官公庁向け災害対策用特殊車両や一般産業車両、メガソーラー関連付帯機器の販売が好調に推移し、これらの売上高は、期首予想を約20億円上回る結果となりました。子会社の双葉テック(株)、東武機器(株)も業績が好調に推移し、連結業績に寄与しました。

当期の連結業績は、売上高343億38百万円(前期比12.8%増)、売上総利益52億2百万円(前期比14.0%増)、営業利益10億8百万円(前期比49.0%増)、経常利益10億30百万円(前期比44.5%増)、当期純利益5億84百万円(前期比55.1%増)となり、大幅な増収増益を達成することができました。

連結財務ハイライト

■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



Q. 売上維持・向上のための主要な施策は？

A. 「新たな商材の発掘」「ユニット化・システム化」「ワンストップビジネスの推進」の3つです。

■新たな商材の発掘

新エネルギー関連分野では、高性能な商品を探し出し、腰を据えて販売に取り組んできた結果、メガソーラー関連付帯機器が当期売上高20億円を超える「ヒット商材」となりました。このようなヒット商材は時代とともに移り変わっていくものです。当社グループはお客様が考えている「次の投資」について情報を集め、それに合った商材を探索したり、メーカーと協業して開発したりすることで、未来のヒット商材を創造する取り組みを常に展開しています。

たとえば、平成26年6月に発売した「英和オリジナルハイスペック・ハイフローフィルタ」は、船用、油圧、工作機械など幅広い業界で、燃料として使われる

オイルを清浄化し、再利用するための商品です。この商品も、お客様に密着して現場の声を聴くことで誕生しました。

今後も当社グループの強みである「顧客密着営業」と「エンジニアリング機能」の双方を活かしながら、次世代のビジネスを担う商材を数多く発掘していくことで、売上維持・向上に努めていきます。



■ユニット化・システム化

商品を単品で販売するのではなく、複数の商品を組み合わせ、「ユニット」あるいは「システム」として、ベストな形のお客様に提供していきます。これはアウトソーシングによるコスト削減を進めるお客様のニーズ

に沿ったものであり、当社グループにとっては、1つの案件で「環境」「省力化」などをキーワードとする付加価値の高い提案がしやすくなります。

■ワンストップビジネスの推進

近年、国内市場では、さまざまな機器や装置が稼働している製造業などの現場において、設備のことを知る技術者が不足するという問題が起きています。これでは、万が一、設備に故障などのトラブルが起きた際、対応できる人員を十分確保することができず、生産性の悪化を招くことにもなりかねません。

そこで、当社グループは、ユニット化・システム化販売はもとより、メンテナンスを含むアフターサービ

スマで、お客様のご要望にワンストップで対応するビジネスを展開すべく、子会社である双葉テック(株)、東武機器(株)の活用や、その他エンジニアリング会社との協業を強化しています。

また、当社グループ内では、ワンストップビジネスの担い手である営業マンの育成にも注力しています。

このような取り組みを進めながら、競合他社との差別化を図りたいと考えています。

Q. IRや利益配分の方針について教えてください。

A. 安定的な成長のもと、利益還元の上昇に努めます。

当社グループが属する計測制御機器業界は非常に地味な業界であり、一般の方にはあまり知られていない

ところがあります。IRを通じて、株主・投資家の皆様に、当社グループとその事業を知っていただくことが

大変重要だと考えています。当期は個人投資家の皆様を対象とした説明会を東京で開催いたしました。第69期(平成27年度)においても個人投資家様向け説明会を開催する計画です。

利益配分に関する基本方針は従来通り、配当性向30%を目標に、普通配当として1株につき年間最低10円を維持するとともに、業績に応じて利益配当の増額を通じて、株主の皆様への利益還元向上に努めます。

また、当社は株主優待制度を実施しており、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、3月31日時点で500株以上保有の株主様に1,000円分のクオカードを進呈しております。

これからも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力していきますので、株主・投資家の皆様には当社グループへのご理解を深めていただき、今後とも末長いご支援を賜りますようお願いいたします。

中期経営計画

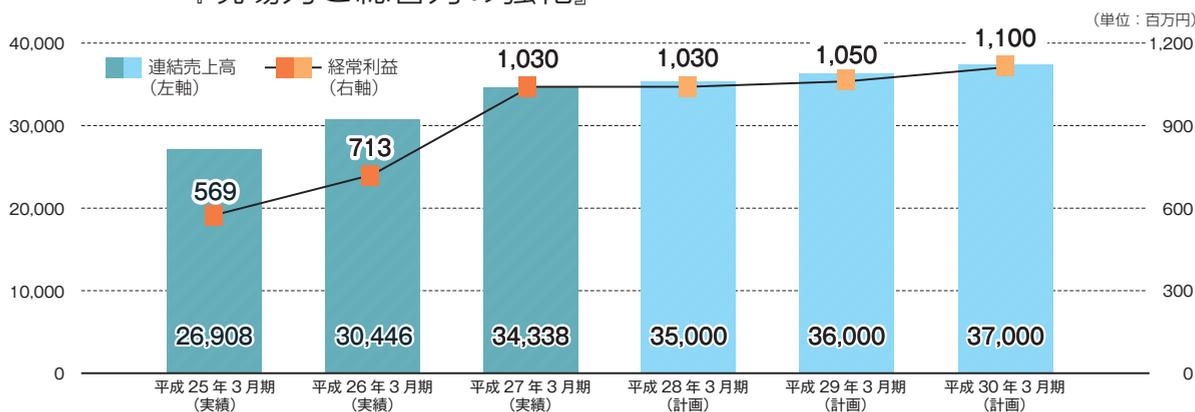
ローリング方式により新たに平成27年度から平成29年度までの中期3ヵ年経営計画を策定しました。

経営基本方針(平成27年度～平成29年度)

『新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立』

経営方針(平成27年度)

『現場力と総合力の強化』



TOPICS

『再生可能エネルギー市場での業績好調』

再生可能エネルギーとして注目され、各地で導入が活発なメガソーラーにおきまして、当社取り扱い関連付帯機器(接続箱等)の販売が好調に推移し、当期売上高は20億円超となりました。

●接続箱



『災害対策特殊車両の更新需要獲得』

当社は災害対策用特殊車両を各種取り扱っており、政府の補正予算により国土交通省向けの更新案件として約30台受注し、当期売上高は10億円超となりました。

●対策本部車



●路面清掃車

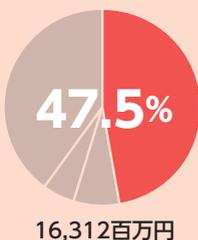


当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



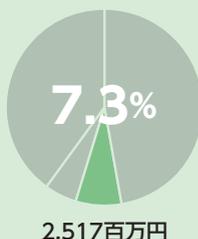
業績

各業界において設備更新投資が堅調で、中でもプラント・エンジニアリングや機械製造業向け工業用センサーの売上が伸長し、前期比2.9%増となりました。



環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



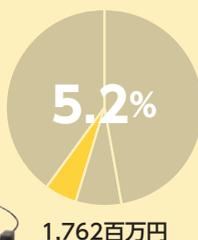
業績

各業界において老朽化した水質・ガス・大気分析機器の更新案件が堅調に推移したものの、大型の設備更新がなく、前期比0.5%減となりました。



測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



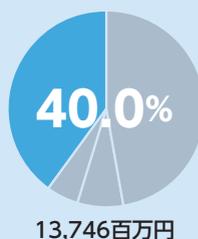
業績

フィルム製造業や機械製造業において生産設備用検査機器が増加したものの、大型の設備更新がなく、前期比2.8%減となりました。



産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



業績

ポンプ・バルブや産業機械等の設備更新案件が堅調で、また、災害対策車両やメガソーラー関連付帯機器の販売が伸長し、前期比34.0%増となりました。



株主の皆様へ

個人投資家様向けIR活動実施

平成26年12月4日(木)に東京日本橋にて個人投資家様向け説明会を実施いたしました。約90人の個人投資家様に参加いただき、事業内容や注力商品などについて社長の阿部健治よりご説明申し上げました。説明後の質疑応答やアンケートでは、貴重なご意見を頂戴し、効果的なIR活動となりました。

今後もIR活動を継続し、投資家の皆様へ積極的な情報開示に努めてまいりますので、詳細は当社ホームページでご確認ください。



株主還元策

期別	第65期 (平成24年3月)	第66期 (平成25年3月)	第67期 (平成26年3月)	第68期 (平成27年3月)
普通配当	15.00円	13.00円	15.00円	22.00円
配当性向	27.9%	26.3%	25.2%	23.8%
株主優待 (500株以上)	GREENSHOES CARD (1,000円)	GREENSHOES CARD (1,000円)	GREENSHOES CARD (1,000円)	GREENSHOES CARD (1,000円)
R O E (株主資本利益率)	5.2%	4.3%	4.6%	7.8%

商号	英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設立	昭和23年6月29日 (創業 昭和22年6月15日)
資本金	1,533,400,000円
従業員数	289人 (連結)
本社	大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社	東京都品川区西五反田一丁目31番1号 (日本生命五反田ビル10F)
営業所	札幌、室蘭、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、 鹿島、千葉、さいたま、神奈川、静岡、新潟、上越、 北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、 高松、広島、徳山、福岡、大分、熊本
出張所	秋田、六ヶ所、和歌山、福山、新居浜、長崎
子会社	双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
役員	代表取締役社長 阿部 健治 取締役常務執行役員管理本部長 山根 理伸 取締役常務執行役員営業本部長 佃 雅夫 取締役執行役員営業副本部長 阿部 吉典 取締役 原 司朗 常勤監査役 阿部 和男 監査役 仲林 信至 監査役 藤田 傑
URL	http://www.eiwa-net.co.jp

株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
基準日	3月31日 その他必要がある場合はあらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは9月30日
公告方法	電子公告：当社ホームページ (http://www.eiwa-net.co.jp) に掲載。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。
株主名簿管理人特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-094-777
同連絡先	

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記の「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。
三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料)▶0120-244-479(東京)0120-684-479(大阪)
インターネットホームページ▶http://www.tr.mufg.jp/daikou/

■ 期末配当金

期末配当金	1株につき17円 総額で107,597千円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年6月26日

■ 株式の状況

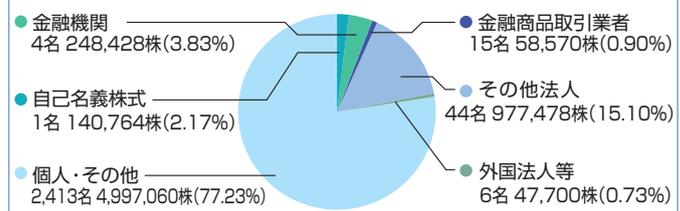
発行可能株式総数	20,710,800株
発行済株式の総数	6,470,000株
単元株式数	100株
株主数	2,483名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
阿部 健治	416,339	6.57
東京計器株式会社	246,840	3.89
阿部 和男	241,700	3.81
松村 展行	230,000	3.63
長野計器株式会社	206,600	3.26
阿部 英男	175,366	2.77
英和社員持株会	173,213	2.73
株式会社百十四銀行	165,188	2.60
伊藤 信子	85,600	1.35
滝川 珠代	84,800	1.33

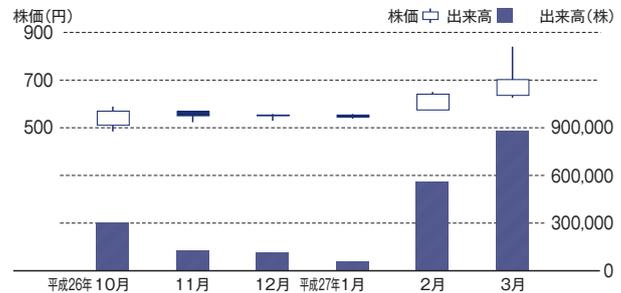
(注) 持株比率は、自己株式数(140,764株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別状況



(注) 構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 株価チャート



ご案内

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。